

IMFを通じた日本の技術支援活動等に関する 年次報告書

2001年度

国際通貨基金

A stylized graphic of a globe, composed of several overlapping, curved lines in a light green color, representing the Earth's grid of latitude and longitude. The globe is positioned in the lower half of the page, partially overlapping the text.

IMFを通じた日本の技術支援活動等に関する年次報告書

2001年度

国際通貨基金

目 次

はじめに	1
IMF－目的と活動	1
IMFの技術支援：需要と供給	2
特定活動にかかる日本管理勘定（JSA）	
JSAが支援する活動－TA、アジア太平洋地域事務所、奨学金プログラム	3
拠出額の水準	5
技術支援に関するコンサルテーション（年次協議）	5
JSAによる技術支援	6
－ ケーススタディ	7
－ プロジェクトの申請と承認	10
－ プロジェクトのアセスメントと評価	10
－ コミットメントとデイスパースメント	11
－ 地域別の資金配分	12
－ 分野別の資金配分	14
－ JSAで支援されたプロジェクトの実効性	15
奨学金プログラム	
－ アジアのための日本・IMF奨学金プログラム	16
－ 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム	18
添付資料	
1. 2001年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト	23
2. 日本とIMFの合同視察ミッションとその成果	39
3. 2001年度のJSA財務諸表	43
表	
1. 日本のJSAへの拠出状況（1990年度～2001年度）	5
2. JSAの年間のコミットメントとデイスパースメント（1993年度～2001年度）	11
3. 地域別の年間コミットメント状況（1993年度～2001年度）	13
4. 分野別の年間コミットメント状況（1993年度～2001年度）	14
5. アジアのための日本・IMF奨学金プログラム	
－ 国別、出身機関別構成（1993年度～2001年度）	17
6. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム	
－ 国別構成（1996年度～2001年度プログラム）	19
7. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム	
－ 1996年度～1997年度プログラム卒業生の就職状況	20

図

1. IMFのTAに占めるJSAの割合（1997年度～2001年度）	3
2. JSAの年間拠出額（1990年度～2001年度）	5
3. JSAの年間コミットメント額及びディスバース額（1993年度～2001年度）	12
4. JSAの地域別配分（1993年度～2000年度）	13
5. JSAの地域別配分（2001年度）	13
6. JSAの分野別配分（1993年度～2000年度）	15
7. JSAの分野別配分（2001年度）	15
8. アジアのための奨学金プログラム—奨学生の出身国（1993年度～2001年度）	18
9. アジアのための奨学金プログラム—奨学生の出身機関（1993年度～2001年度）	18
10. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム —国別構成（1996年度～2001年度プログラム）	19
11. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム —卒業生の就職状況（1996年度～1997年プログラム）	19

Box

1. 政策や機能強化に対する支援	4
2. スロベニアでの予算の編成・執行強化に対する支援	7
3. タイの銀行監督制度改革に対する支援	8
4. 一般データ公表システム（GDDS）の実施に対する支援	9

IMFを通じた日本の技術支援活動等に関する年次報告書

1990年、日本政府は、IMFに加盟している途上国のマクロ経済及び構造調整プログラムの策定、実施、維持機能強化のためにIMFが行う技術支援に対して資金的サポートを行うことに合意した。それ以来今日まで、日本はIMFの技術支援活動に対する最大の外部資金供与国である¹。日本の貢献は、「特定活動にかかる日本管理勘定」(JSA)を通じて行われる²。これに加え、日本は2つの奨学金プログラムへも資金援助を行っている(うち1つはJSAに含まれ、他の1つは別のアカウントに属するものである)。

この報告書では、IMFとその活動、特にその技術支援活動について述べた後に、JSAの目的、規模、範囲、2001年度の利用状況について説明する³。また、前述の奨学金プログラムについても触れることとする。

¹ 日本のほかに拠出を行っている国は、オーストラリア、カナダ、フランス、デンマーク、オランダ、ニュージーランド、スイス、英国であり、またアジア開発銀行、世界銀行、国連開発計画 (UNDP) の各国際機関も拠出を行っている。

² この報告書において、特段の区別がない限り、「JSA」(Japan Administered Account for Selected Fund Activities)には、その前身である「JAA」(Japan Administered Technical Assistance Account)を含むこととする。

³ この報告書でいう年度はIMFの会計年度を意味する。IMFの会計年度は5月1日～4月30日である。

IMF—目的と活動

IMFは、現在183の加盟国から構成されており、国際的な資金協力、為替の安定、秩序ある為替取極の促進、国際収支困難に陥った国への短期的な資金援助、そして経済成長の促進を目的として1946年に設立された。これらの目的を達成するため、IMFはサーベイランス、金融支援、技術支援の3種類の活動を行なっており、これは、しばしばIMFの任務の「3つの柱」とも呼ばれている。

サーベイランスとは、適切な為替政策の維持に特に焦点を当てつつ、加盟国及び世界のマクロ経済状況について評価を行うプロセスである。IMFは、主に個別国とのコンサルテーションと世界経済見通し (WEO) の作成を通じてサーベイランスを行っている。

金融支援とは、国際収支困難にある加盟国の経済調整や改革を支援するための融資である。

技術支援とは、IMFの中核的な業務分野であるマクロ経済政策、金融及び為替に関する政策や制度、財政政策・運営、対外債務、マクロ経済統計の分野において、専門知識の供与と研修を行うものである。

IMFの技術支援：需要と供給

IMFの技術支援は、1960年代はじめにアフリカとアジアの新興独立国の要請を受けて実施したのが最初である。1980年代半ばまでに、技術支援に投入される資源はほぼ2倍になった。さらに、IMFの加盟国の増加と世界中の多くの国が市場経済へ移行するに伴い、IMFの技術支援活動は1990年代初めに急速に拡大するに至った。これに加えて、近年では、紛争や混乱状況から脱した国に対する迅速な政策アドバイスや政府機能の整備に対する支援を供与するためにIMFは大きな努力を払っている。現在、IMFは年間300 staff-year*を技術支援に投入しており、これに加えて約1,000万ドルを研修と奨学金プログラムに充てている。

IMFがその課された任務を遂行するためには、技術支援に対する需要も増えていくものと見込まれている。これには、金融、財政及び統計の管理に関する国際的な基準の採用と遵守に関する支援、HIPC*対象国の貧困削減プログラムの策定・管理に関する支援、また、他の低所得国に対する貧困削減・成長プログラムの策定・実施に関する支援などが含まれる。

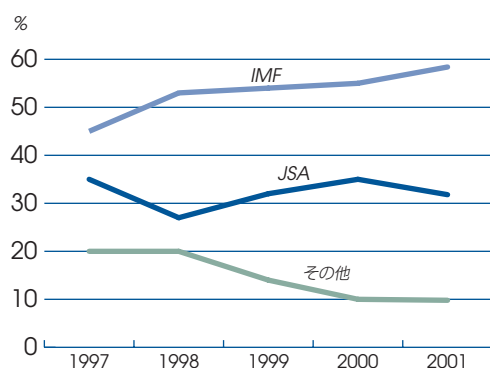
*訳注1：1 staff-yearは、IMFのスタッフが1年間に投入する平均的な労働量（コスト、時間）を示す基準。

訳注2：HIPCは、Heavily Indebted Poor Countries（重債務貧困国）の略。

これらの需要と必要性の高まりにかんがみ、最近、IMFでは、コアの領域である財政・金融・統計の分野、通貨危機の予防、債務救済と貧困削減、マクロ経済の安定確保、危機後の管理に対する技術支援を優先的に行っている。

IMFの加盟国に対する技術支援は、主にIMF独自の財源で行なわれるが、二国間ベースあるいは国際機関を通じたマルチベースの外部資金でもまかなわれている。IMFは現在、技術支援（TA）活動に年間約1億1,000万ドルを費やしており、これはIMFの年間行政経費の約20%に相当する。このうち、およそ6,000万ドルがエキスパート派遣またはIMFミッションによって現地で提供されるTAに使われており、残余の部分は本部でのTAに関連した活動に充てられている。近年、二国間ベースあるいは国際機関を通じたマルチベースでの外部資金はTA活動資金総額の約35%を占め、現地で実施されるTA経費の約50%をまかなっている。外部資金中、日本からの拠出は最大の割合を占め、2001年度においては、IMFのTA予算の32%（現地実施経費ベース）を占めている。1997年から2001年度までのIMFのTAに占める日本からの拠出（JSA）の割合は図1のとおりである。

図 1. IMFのTA*に占めるJSAの割合
(1997年度～2001年度)



*現地実施ベース

特定活動にかかる日本管理勘定 (JSA)

JSAが支援する活動—TA、アジア太平洋地域事務所、奨学金プログラム

1990年以来、IMFは加盟国に対する技術支援のサポートのため、日本政府からグラントによる支援を受けている。1997年には、東京に設置されたアジア太平洋地域事務所を通じてアジア、太平洋地域で行なうIMFの活動も支援できるよう、管理勘定の修正が行われた。

アジア太平洋地域事務所の任務には、日本とIMFの協調を通じてアジア太平洋地域の経済の強化や、APECやASEANなどの地域の様々なフォーラムへの支援、広報活動、

地域の途上国に対する技術支援などが含まれる。技術支援の例としては、マクロ経済政策や金融セクター改革に関する会議の実施などがある。同事務所は、広報関係のイベントや日本語による出版物の配布を通じて日本及びアジア太平洋地域における国際金融システムの理解促進にも寄与している。また、日本やアジア諸国の有能な人材にIMF職員への応募を働きかけることによって、IMFにおけるこれらの国からの出身者の増加にも努めている。

また、日本政府は2つの奨学金プログラムにもグラントによる支援を行なっている。「博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム」(The Japan-IMF Scholarship Program for Advanced Studies)は、IMF研修所によって運営されているコースで、将来、IMFなどの国際金融機関や自国政府での勤務を希望するアジアのIMF加盟国の国民を対象に、北米及びオーストラリアの大学院博士課程での研究支援を目的としたものである。「日本・IMFアジア奨学金プログラム」(The Japan-IMF Scholarship Program for Asia)は、アジア・太平洋及び中央アジアからの学生を対象にマクロ経済及び関連分野に関する日本の大学院レベルの研究を支援する12カ月のコースで、IMFのアジア太平洋地域事務所が運営している。

Box 1：政策や機能強化に対する支援

アジア太平洋地域事務所は、アジア太平洋地域における経済政策の強化と改革を支援し、また政策担当者の政策作成能力を強化するための技術支援を行っている。この目的は、主に会議やセミナーを通じて実施されている。以下は2001年度にJSAの支援で行われた会議等の概要である。

新興国の金融政策とインフレーション・ターゲットティング (2000年7月13-14日、ジャカルタ)

インドネシア中央銀行と共同で、アジアの新興国が変動相場制導入後にとるべき代替的な金融政策を検証するセミナーを実施した。このセミナーは、地域各国（オーストラリア、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、シンガポール、タイ）の政府関係者と、一般の認識を深めるためにインドネシアの一般参加者によって行われた。多数の国際的な専門家が見識を披露した。

東アジアの金融市場と政策 (2000年9月4-5日、キャンベラ)

この会議は、地域における強固な金融市場の発展と経済政策に焦点を当てたものである。地域金融の形態、金融改革・企業改革の課題、マクロ経済政策の策定、これらの政策分野での地域的な解決方法に関する検証を行った。オーストラリア国立大学と共同で企画されたこの会議には、オーストラリア、中国、インドネシア、日本、韓国、ニュージーランド、シンガポール、台湾、タイ、米国、そしていくつかの国際機関が参加した。

金融セクターの安定と発展：太平洋島嶼国のケース (2001年2月20-21日、アピア、サモア)

太平洋島嶼国は、経済のグローバル化が進む中で、金融政策、金融セクターの発展、銀行セクターの問題への取組み、マネーロンダリングなどの多くの懸念を共有している。PFTAC（太平洋金融技術支援センター）及びサモア政府との共同で開催されたこの会議では、これらの課題に対するこの地域としての最良のアプローチを模索した。会議には、クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、マーシャル諸島、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツからの参加者とオーストラリア、日本、ニュージーランド及び国際機関からの専門家が参加した。

金融改革と安定：システミックな問題 (2001年3月29-30日、ハイデラバード)

この会議では、南アジアの国々が直面している金融セクターの問題に焦点を当て、金融セクターの強化と銀行セクターの問題への対処方法について検討を行った。また、国際基準をどのように採用すべきかという問題も取り上げた。共催したインド大学のスタッフとともに、この会議には、バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ミャンマー、ネパール、スリランカからの参加者が集まった。また、オーストラリア、日本、タイ、米国、そして国際機関からも専門家が出席した。

拠出額の水準

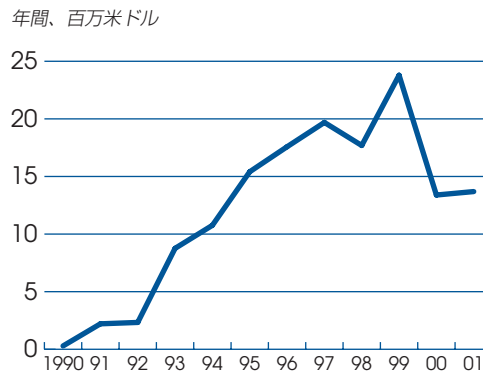
1990年にJAA/JSAが設置されてから、日本は合計約1億5,400万ドルの拠出を行ってきた（そのうち、1億4,600万ドルは技術支援、800万ドルはアジア奨学金プログラムである）⁴。これに加えて、1996年以降、日本は博士号取得のための奨学金プログラムにも約700万ドルの貢献を行なっている。技術支援、そして2つの奨学金プログラムへの年間支援額は表1のとおりである。図2は、JSAの下での技術支援に対する年間拠出額の推移を示している。

技術支援に関するコンサルテーション
(年次協議)

IMFと日本政府は毎年3月初旬にコンサルテーション（年次協議）を行い、(i) JSAが次年度に重点を置く地域及び/または分野、(ii) プロジェクトのコスト見積もり、(iii) 日

⁴ IMF会計年度の2001年度末現在。

図2. 日本のJSAに対する年間拠出額
(1990年度～2001年度)



本のJSAへの拠出見通し、(iv) 日本政府とIMFが視察を行う相手国やプロジェクト、(v) 次年度に起こり得る特別なプロジェクトや問題点などについて協議している。

表1. 日本のJSAへの拠出状況 (1990年度～2001年度)

年間、百万米ドル

	1990-1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	合計 1990-2001年度
JSA	40.9	18.7	21.0	18.9	25.0	14.0	15.1	153.6
技術支援 ¹	39.8	17.6	19.7	17.7	23.8	13.4	13.7	145.6
アジア奨学金プログラム	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	0.6	1.4	8.0
博士号取得のための奨学金プログラム		0.3	1.1	1.4	1.4	1.4	1.4	7.2

¹ アジア太平洋地域事務所を含む。



TAプログラムに関する日本とIMFのコンサルテーションの様様。左から、ヘラーIMF技術支援委員会委員長、吉村IMF日本国理事、コンラッドIMF予算企画室長、ブラッドショーIMF技術支援室長。

JSAによる技術支援

JSAの資金は、短期及び長期のTAエキスパートの経費と、セミナーやワークショップの実施に関する経費に充てられ、IMFスタッフの経費（給与、日当、旅費など）に使われることはない。また、JSAの資金が使われるエキスパートは日本人に限定されてはいないが、可能な限り日本人エキスパートの採用も考慮されている。

JSAは世界のすべての地域におけるTAを対象としているが、日本政府は特にアジア・太平洋、中央アジア、中東欧、旧ソ連諸国に重点を置いている。また、日本政府は、経済改革の実施に積極的で、良好なトラックレコードを築いている国に高い優先度を与えている。Box2~4では、TAの3つの主要分野に関する現在進行中のJSAプロジェクトについて説明する。

ケーススタディ

Box 2 : スロベニアでの予算の編成・執行強化に対する支援

1998年はじめ、IMFの財政局はスロベニア財務省に対して、国際的に合意された財政統計（GFS）の手法に基づく歳入・歳出の分類制度導入に関する支援を行った。1999年度予算から当該制度を導入するために、JSAの資金支援により、財政局は1998年7月～11月の間に3回にわたり短期の派遣を実施し、フォローアップを行った。この支援は、その後の予算や財政運営に関する改革の基盤作りにも寄与した。

その後、予算の編成・実施と財政に関する報告の範囲やクオリティーの向上を制度化するため、スロベニア当局は追加的な技術支援を要請した。そこで、再びJSAの支援により、財政局は、1999年2月に予算編成・執行の問題を担当する総合予算アドバイザーを1年間の駐在期限で任命した。その後、予算執行の更なる改革、政府の決済システム、財政の報告手続きに重点を置いた財政支出の管理を支援するため、このアドバイザーの任期は2000年12月まで延長された。

この技術支援の結果、予算編成技術の改革、より透明性の高い予算の作成や書式化が行われた。また、財政に関するデータベースが著しく改善し、政府の決済システムの改革も進

み、予算編成と財務管理のコンピューター化も拡張された。高等教育を受けた財務省職員採用とアドバイザーによる追加的な実務指導により、これらの改革は着実に進展している。

スロベニアは、予算と歳出管理の面で中央計画経済モデルから市場中心システムへの移行が著しい進展を遂げてきたが、今後更なる改革が必要である。財務省の要請を受けて、駐在しているアドバイザーの任期は、JSAの支援によって2001年末までさらに1年延長された。これは、分析技術の導入による予算編成手続きの一層の改善や、予算の執行、財政計画及び資金管理システムの改善を継続させることを目的としている。

Box 3：タイの銀行監督制度改革に対する支援

1997年に始まったタイの金融危機では、当初から、国際的な慣行に即した政策と手続きを導入するために、タイ中央銀行の銀行監督機能の様々な改革と改善の必要性が指摘されていた。タイに対するIMFプログラムの重点は、金融システムに対する信認確保であった。新たな監督体制や基準の構築と実施を支援し、これらをより国際的な慣行に近づけるために、JSAの支援により、1998年9月、タイ中央銀行への長期エキスパートの派遣が行われた。

この銀行監督アドバイザーの指導により、タイ中央銀行は、銀行監督の政策、手続き、慣行に対する重要な変更と改善を行った。現在、現場の検査官向けのリスク主導型の検査手法導入の手引きとなる新しい検査手続マニュアルの草案作りが進められている。現在、タイ中央銀行が金融機関に課している報告制度も見直しを行い、報告の重複や不必要なデータの報告制度を廃止する一方、従来の報告に含まれていない重要な情報については新規に徴求することとなった。アドバイザーは、早期警戒システムの導入やオフサイトリスクの報告制度の構築などでも重要な役割を果たしている。

また、この技術支援はタイ中央銀行の監督体制や機能にも重要な影響をもたらしている。

当該支援は、検査体制の向上にとって重要であり、アドバイザーの検査官研修施設への支援や個々の検査官への非公式な支援が、タイ中央銀行の人材育成にも寄与している。

タイ中央銀行の要請とJSAによる継続的な支援により、当該アドバイザーの任期は2001年9月まで延長された。この延長の目的は、引き続きタイ中央銀行の銀行監督体制を改革するものである。アドバイザーは、特に、バーゼル・コア・プリンシプルの実施、健全性に関する規制の見直しの準備、特殊専門金融機関の監督と金融コングロマリットに対する監督手法の開発、検査官研修施設での研修プログラムの開発に従事し、これによってより健全で競争力のある金融システムの構築を図ることとなる。

Box 4 : GDDSの実施に対する支援

JSAの支援により、1998年初頭から一般データ公表システム（GDDS）が実施されている。GDDSは、データの質向上を通じた政府の政策やガバナンスの向上、データ作成プロセスに対する信頼性向上、データ公表慣行、一般からのデータへのアクセス改善を図る長期的なプログラムである。GDDSを通じて、IMF加盟国の多くは、(i)経済、金融、社会関係の統計制度の評価と、(ii)その改善計画を通じて便益を享受することになる。

GDDS実施の第1段階では、GDDSの目的と構造、そしてシステムへの参加方法に関する研修を加盟国に提供することに重点が置かれ、GDDSセミナーの教材を企画・政策するために長期のエキスパートが採用された。9つの地域セミナーが行われ、90カ国の中央銀行、財務省、統計部局から約240名の職員が参加した。このセミナーへの参加、メタデータ（注：各国が公表している自国データの定義、分類基準など）の開発（データの作成と公表に関する慣行と、この慣行の向上に関する包括的な計画の作成）を試験的に行う多くの国に対する支援、GDDSへの参加促進、そして地域の他の国へのメタデータの開発モデルとなるために、9人の短期エキスパートが雇用された。

2000年5月にGDDSの第2段階が始まり、参加国はメタデータの準備を行っている。第2段階では、JSAの資金はメタデータの準備に関する政府の統計担当者との共同作業、アフリカにおける2つのワークショップの実施に対する1名の長期エキスパートと3名の短期エキスパートの派遣に使われている。

2001年4月現在、29カ国が統計システム開発のフレームワークとして、GDDSの採用に合意しており、これらの国は全てメタデータの整備を終え、その全てがDSBBというIMFの電子掲示板で公表されている。また、さらに11カ国以上がメタデータの整備を進めている。



太平洋島嶼国を対象に日本政府の技術支援プログラムの下、サモアのアピアで行われた金融セクターの安定と発展に関するセミナーの主催者。左から、斉藤IMFアジア太平洋地域事務所長、ペタナ・サモア財務大臣、フィジーにある太平洋金融技術支援センターのリーヘル・プロジェクトコーディネーター。

プロジェクトの申請と承認

JSAの資金支援による技術支援は、IMFの他の技術支援活動と同様、毎年あらかじめ年間計画が策定される。IMFは日本政府に対し、四半期ごとに、予定しているプロジェクトのリストを提出する。その後、個別のプロジェクトの承認申請が日本理事室を通じて提出される。技術支援の要請は、まず加盟国政府から出され、関係するIMFのTA担当部局と地域局で慎重に検討される。この厳格な審査の後、IMFの技術支援管理室（OTM）は申請をJSAのガイドラインに照らして検討する。その後、この承認申請は日本政府の検討に付される。

プロジェクトのアセスメントと評価

プロジェクトの完了から4週間以内に、IMFはプロジェクト・アセスメントを（所定の様式で）日本政府に提出する。プロジェクト期間のいかなる延長に対しても、このアセスメントの提出は要求される。また、TAの供与を受けた機関は、プロジェクトの終了から5週間以内に、予め提示されたクエスチョネアをもとにTAを評価する。この評価も日本政府に提出される。また、毎年、日本とIMFの合同ミッションが2～3カ国を訪問し、JSAプロジェクトの現地視察を行っている（添付資料2参照）。

コミットメントとディスバースメント

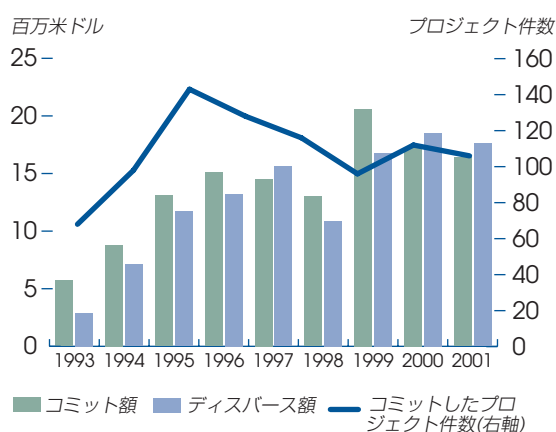
2001年度末現在において、JSAによる技術支援に対する累積コミットメントは977プロジェクト、1億2,400万ドルに達し、そのうち、1億1,420万ドルがディスバースされている⁵。2001年度のみで見ると、110プロジェクトに1,640万ドルがコミットされている。同年度内に承認された110件のプロジェクトの概要については添付資料1のとおりである。エキスパートの契約や派遣、経費の支払いなどに時間を要するため、コミットメントとディスバースメントには時間のずれがある。JSAのTAプロジェクトの期間は通常6カ月～1年である。表2と図3には、1993年度～2001年度までに承認されたTAプロジェクトの年間及び累積のコミットメントとディスバース金額、及び承認されたTAプロジェクトの件数が示されている。

⁵ この数字は1993年度～2001年度のみの実績である。

表 2. JSAの年間のコミットメントとディスバースメント（1993年度～2001年度）

	コミットされた プロジェクトの件数	コミット額 (百万米ドル)	ディスバース額 (百万米ドル)
1993	68	5.65	2.87
1994	98	8.84	7.12
1995	143	13.08	11.72
1996	128	15.08	13.15
1997	116	14.48	15.55
1998	96	12.98	10.86
1999	112	20.65	16.79
2000	106	17.34	18.53
2001	110	16.40	17.60
1993-2001の合計	977	124.51	114.19

図 3. JSAの年間コミットメント額とディスパース額（1993年度～2001年度）



地域別の資金配分

これまで、IMF加盟国のうち121カ国がJSAによる技術支援を受けている。アジア・太平洋と中央アジアの諸国及び旧ソ連の体制移行国に対して1993年度～2001年度に承認されたJSA-TAの総額は7,300万ドルで、これは同時期に承認されたTAの約58%程度を占めている。これに次いでアフリカ諸国が大きなシェアを占めており、1993年度～2001年度の間に合計で約2,500万ドル、総承認案件の約20%を占める。残余の部分は、6%がラテンアメリカとカリブ海諸国、6%が中東欧、3%が中東、そして7%が地域横断型プロジェクトである。2001年度の配分は次のとおりである。アジア太平洋地域—470万ドル（29%）、中央アジア及び旧ソ連の体制移行国—270万ドル（17%）、アフリカ—400万ドル（24%）、中東欧—140万ドル（9%）、ラテンアメリカ及びカリブ海諸国は100万ドル（6%）、中東70万ドル（4%）、そして地域横断型のプロジェクト⁶は180万ドル（11%）である。表3は、地域別の年間及び累積のコミット額をドルベースで示したものである。また、図4と図5は、1993年度～2000年度と2001年度の地域別配分の割合を示したものである。

⁶ 地域横断型のプロジェクトとは、受益対象となる地域が1つ以上のものをいう。例えばBox 4のGDSSのプロジェクトを参照。

JSAの資金配分

表 3. JSAの地域別年間コミットメント (1993年度～2001年度)

(百万米ドル)

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	合計 1993-2001	%
アフリカ	0.47	0.10	2.05	2.19	3.29	3.24	4.64	4.72	4.05	24.75	20%
アジア・太平洋	1.57	3.65	4.53	6.26	5.78	4.23	5.60	5.46	4.72	41.80	33%
西、中央ヨーロッパ	0.78	0.40	0.33	0.51	0.43	0.57	1.31	1.67	1.36	7.36	6%
東欧、中央アジア	2.14	3.84	5.12	4.31	3.10	3.37	3.27	3.02	2.74	30.92	25%
中東	—	0.09	0.25	0.37	0.57	0.07	0.63	0.56	0.70	3.24	3%
ラ米、カリブ海諸国	0.69	0.66	0.69	1.07	0.79	0.50	1.67	0.80	1.05	7.92	6%
複数地域	—	0.10	0.11	0.38	0.52	1.01	3.53	1.11	1.79	8.55	7%
合計	5.65	8.84	13.08	15.08	14.48	12.98	20.65	17.34	16.41	124.54	100%

図 4. JSA-TAの地域別配分
(1993年度～2000年度)

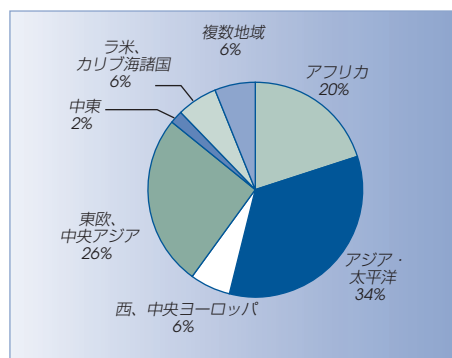
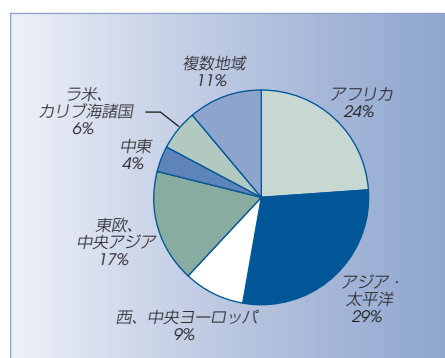


図 5. JSA-TAの地域別配分
(2001年度)



分野別の資金配分

2001年度において、IMFは技術支援活動におよそ340staff-yearのスタッフと専門家を投入した。このTAの75%以上がIMFの3つの主要な機能局—金融為替局（33%）、財政局（30%）、統計局（14%）で実施された。全般的に、分野別のJSA資金の配分は、IMF全体の分野別資金配分の傾向を反映している。2001年度におけるTAに対するJSAコミットメントの配分は、金融為替局—650万ドル（39%）、財政局—470万ドル（29%）、

統計局—270万ドル（16%）である。この配分は過去5年間ほぼ一貫している。表4は分野別の年間配分をドルベースで表したものである。また、図6と図7は、1993年度～2000年度及び2001年度における分野別の配分を示したものである。

表4. JSAの分野別コミットメント（1993年度～2001年度）

（百万米ドル）

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	1993-2001	合計 %
財政	2.52	2.71	3.86	4.14	4.03	3.53	5.37	5.24	4.68	36.08	29%
金融	1.37	3.81	5.57	6.60	5.78	5.15	6.68	6.61	6.47	48.04	38%
統計	1.26	1.21	1.79	2.13	1.93	1.95	3.92	2.62	2.74	19.55	16%
研修	0.46	0.96	1.52	1.66	2.17	1.37	2.36	2.12	1.86	14.48	12%
法務	—	—	0.09	0.03	0.16	0.13	1.22	0.01	0.11	1.75	1%
その他	0.05	0.15	0.25	0.54	0.41	0.85	1.10	0.74	0.56	4.65	4%
合計	5.65	8.84	13.08	15.08	14.48	12.98	20.65	17.34	16.41	124.54	100%

図 6. JSA-TAの分野別配分
(1993年度～2000年度)

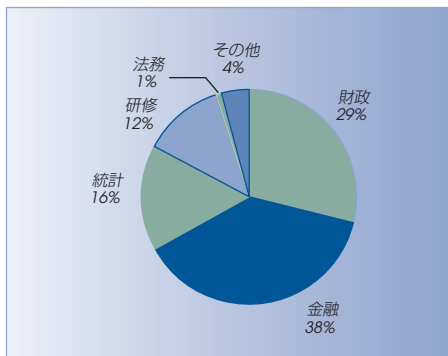
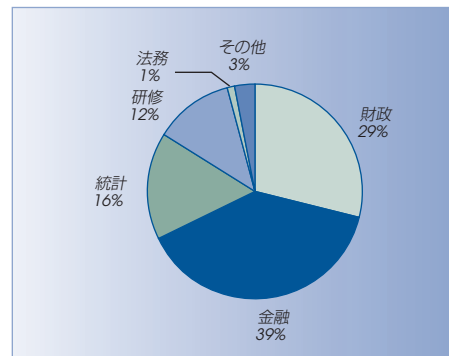


図 7. JSA-TAの分野別配分
(2001年度)



2001年度における、上述の3つの分野に対するJSA資金の配分は、IMFの全般的な配分とおおむね一致している。金融・為替の分野においては、JSAの資金は、銀行及び銀行監督に50%、金融政策とその実施に40%、そして決済及び会計制度の強化に残る10%がコミットされている。財政の分野では、財政支出の管理に60%、租税政策と税務・関税行政に40%がコミットされている。また、統計の分野では、複数の部門にまたがる統計に55%、国際収支統計に20%、そして国民経済計算に15%がコミットされている。

JSAで支援されたプロジェクトの実効性

1996年以来、JSAの資金が使われた技術支援活動の実効性を調査するために、日本とIMFは合同で7回の視察を行った。この視察では、アフリカ、アジア太平洋、中央アジア、中東欧、の11カ国とシンガポールの研修所を訪問した。この視察の結果、JSAによるTAがIMFの中心的な活動の中で実施されていること、プロジェクトが系統立てて実施されていること、また、いくつかのケースでは、JSAによって支援されたエキスパートが受益国政府の重要な機能の構築に中心的な役割を果たしているなど、総じて高い評価を得ていることがわかった。実際に、複数の受益国の大臣から、日本によって提供された支援に感謝する旨の書簡が

届いている。視察チームは、JSAによって支援されたセミナーが高い注目を集め、焦点が絞られており、また参加者に高く評価されていると報告している。この視察の結果については、添付資料2にまとめられている。また、2000年（暦年）からは、JSAのプロジェクトを完了したすべての受益国当局は当該プロジェクトのアセスメントを提出することになっており、これまでに、約20の回答があり、総じて非常に肯定的な評価が行われている。

奨学金プログラム

アジアのための日本・IMF奨学金プログラム

アジアに対する日本・IMF奨学金プログラムは、日本国内の大学においてマクロ経済学やその関連分野についての大学院レベルの研究を支援するプログラムである。このプログラムは、アジア、中央アジア及び太平洋地域の中央銀行、財務省、経済企画関係省庁の将来有望な若い職員を対象とし

7 奨学生の対象としている国は、カンボジア、中国、インドネシア、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、モンゴル、ミャンマー、フィリピン、タジキスタン、タイ、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ベトナム及び太平洋島嶼国である。この他の地域の加盟国からの応募者については、ケースバイケースで判断している。



1999年11月に開催された太平洋島嶼国向けの日本支援によるプロジェクトの実効性に関するレビュー会合（於：フィジー、スバ）への参加者

ている⁷。JSAによって支援されているこのプログラムは、12カ月間の奨学金を支給するもので、2001年の開始分から、奨学生の数はこれまでの年間25名から、約50名に増員されることになっている。この奨学金プログラムには2つの形態があり、4つの参加大学⁸のいずれかで特別に企画されたコースを履修する「パートナーシップ・トラック」と、日本の有力な大学でマクロ経済学または関連する分野の大学院レベルのプログラムを既に履修している人に対して提供される「オープン・トラック」という制度

⁸ 政策研究大学院大学（GRIPS）、一橋大学、国際大学、横浜国立大学

がある。いずれのプログラムも、東京にあるアジア太平洋地域事務所が担当している。

1993年に最初の学生がこの奨学金を支給されてから、これまでに約210名が奨学金の支給を受け、これまでに117名が各大学院を修了した。表5と図8、図9は奨学生の国籍別、出身機関別の状況である。このプログラムについて、奨学生からは、多くの成果があり、また各々の機関に戻ってからの業務にも非常に有意義であると評価されており、これはいくつかの参加国から受講生の増員が要請されていることによっても裏付けられている。

表 5. アジアのための日本・IMF奨学金プログラム--- 国別、出身機関別構成 (1993年～2001年)

奨学生の出身国	1993-2001		奨学生の出身機関	1993-2001	
	合計	%		合計	%
中国	43	20%	中央銀行	92	44%
ベトナム	35	17%	財務省	43	20%
モンゴル	25	12%	統計局	12	6%
ミャンマー	22	10%	税務当局	4	2%
カンボジア	19	9%	経済関係省	5	2%
ウズベキスタン	18	9%	貿易省	7	3%
キルギス	17	8%	政府系貿易・投資銀行	6	3%
カザフスタン	14	7%	その他	41	20%
ラオス	6	3%	合計	210	
タジキスタン	4	2%			
インドネシア	3	1%			
フィリピン	2	1%			
トルクメニスタン	2	1%			
合計	210				

図 8. 奨学生の出身国
(1993年～2001年)

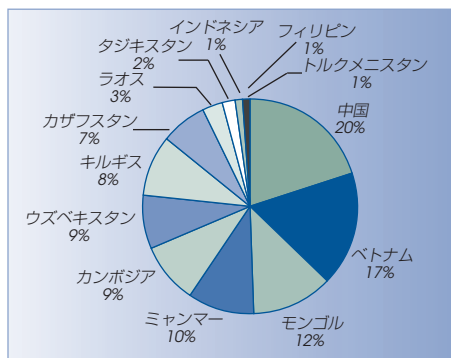
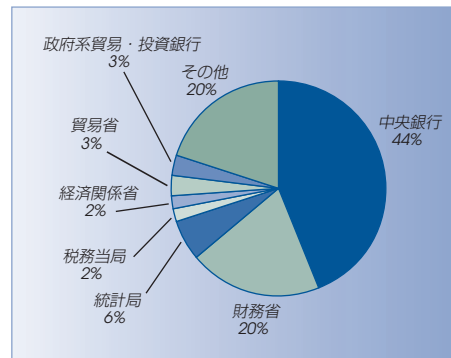


図 9. 奨学生の出身機関
(1993年～2001年)



博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム

日本政府は、上述の奨学金プログラムに加えて、将来、政府やIMFなどの国際機関への就職のため、北米及びオーストラリアの主要大学で経済学の博士課程での研究を希望するアジア国籍の有資格者に対する奨学金プログラムにも資金援助を行なっている。このプログラムでは、研究の最初の2年間にかかる妥当と思われる費用をまかなうことにしており、残りの研究期間について、奨学生は別の資金を利用することになる。

このプログラムは1996年に9名の奨学生で始まった。1997年以降、年間15名の奨学生

が受給資格を与えられている。表6と図10は、この奨学金プログラム開始時からの奨学生の国別配分を示している。この奨学金プログラムへの応募者は年々増加しており、2001年では100名を越える応募があった。応募者の質は非常に高く、奨学金受給前の段階で、既に高い水準の大学教育を受けているのが特徴である。年1回、ワシントンDCのIMFでオリエンテーション・セミナーが行なわれ、そこで新しい奨学生にIMFの活動について知ってもらうとともに、研究を始める前に他の奨学生と接する機会を提供している。研究の3年目には、奨学生はIMFでのインターンシップを完了することが求められている。これまでに基準を満たしたすべての奨学生がこのインターンシップを終了している。

表 6. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム---奨学生の出身国/地域構成 (1996年度~2001年度プログラム)

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	合計
中国	1	4	2	3	2	2	14
香港	1	1		1			3
日本	3	7	7	7	7	7	38
韓国	2	2	2	2	2	1	11
タイ	2	1	2			1	6
バングラデシュ			2		1	1	4
マレーシア					1		1
フィリピン				1			1
カザフスタン					1	1	2
タジキスタン					1		1
ウズベキスタン					1	1	1
ベトナム				1	1	1	2
合計	9	15	15	15	15	15	84

図10. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム---奨学生の出身国/地域構成 (1996年度~2001年度プログラム)

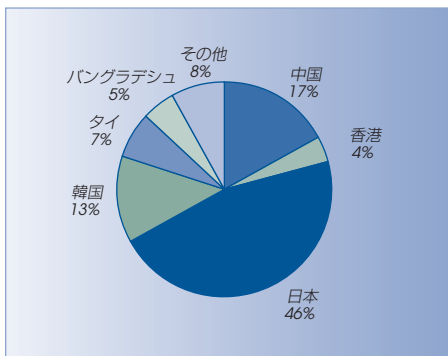


図11. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム---1996年度及び1997年度プログラム卒業生の就職状況

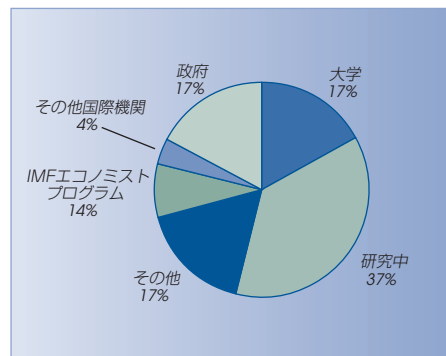


表7. 博士号取得のための日本・IMF奨学金プログラム---1996年度及び1997年度プログラム卒業生の就職状況

	1996年度	1997年度
IMFエコノミストプログラム	0	2
その他国際機関	1	0
政府	2	2
大学	2	2
研究活動の継続	2	7
その他	2	2
合計	9	15

表7と図11は、1996年度と1997年度の奨学生の就職状況を示したものである。最初の2年度の奨学生が課程を修了した際、その過半数が、IMFのエコノミスト・プログラム（EP=IMFにエコノミストとして入るための主要な道）に応募したことは今後への期待が持てる。このプログラムのひとつの目的は国際機関でのアジア人職員の増加であるため、これは歓迎すべき成果である。奨学生のEPへの採用割

合は25%（8名の応募者のうち2名が採用された）であり、これは、すべてのEP応募者の採用割合よりもはるかに高く、このプログラムを受ける奨学生の水準の高さを示している。

添付資料



2001年度に承認されたJSA-TAのプロジェクト

アフリカ			
受益国	分野	コミット額	内容
アフリカ地域	財政政策・計画に関するセミナー	\$93,750	アンゴラ、ボツワナ、レソト、マラウイ、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエからの参加者を対象とした、財政計画に重点をおいたマクロ経済運営と構造調整に関するセミナー
	税務行政 -地域歳入アドバイザー	\$216,000	付加価値税の実施等を含む歳入計画を遂行するための支援
	通貨・銀行統計セミナー	\$93,750	ポルトガル語圏アフリカ諸国とブラジルからの参加者を対象とした通貨および金融統計に関する地域セミナー
	財政計画・政策セミナー	\$93,750	財政計画に重点をおいたマクロ経済運営と構造調整に関する地域セミナー
	対外債務統計セミナー	\$93,750	対外債務統計の作成・普及に関する概念の理解促進、2000年3月に SDDSに新規に導入された対外債務統計に関するデータを説明するセミナー
カーボベルデ	予算管理	\$72,000	新しい会計システム及び予算用語の導入による、歳出モニタリングの改善

受益国	分野	コミット額	内容
エリトリア	関税行政	\$108,000	効果的に歳入を確保する体制を整備するための税関当局の機能強化
エリトリア	関税行政	\$216,000	税関部門を国際基準に見合う組織に強化するための改革に対する支援
エリトリア	銀行監督アドバイザー	\$216,000	銀行監督分野におけるエリトリア銀行の銀行監督分野における組織機能強化のための当局の取り組みに対する支援
エチオピア	銀行監督アドバイザー	\$216,000	銀行監督政策の作成、実施方法・プロセスの立案、職場内外の研修を通じたBSD監督機能の強化に関する助言
マラウイ	国民経済計算・国際収支アドバイザー	\$54,000	効果的なマクロ経済運営・政策目的のためのNSOの実物経済および国際収支統計の収集・処理・分析能力の強化
マラウイ	歳出管理	\$108,000	歳出コミットメントのモニター・統制および新規アリアー(債務履行遅滞)防止のための暫定システムの確立、財政報告の質的改善、キャッシュ・マネジメントの強化、財務省職員研修

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
モーリシャス	ジェネラルアドバイザー	\$216,000	当局による金融セクター改革支援のため、MAE専門家を総裁付きジェネラルアドバイザーとして派遣する資金の拠出
東南アフリカ・マクロ経済財政研究所 (MEFMI)	金融業務地域アドバイザー	\$236,000	MEFMI参加9カ国中央銀行(およびMEFMI)の金融セクター改革努力に対する支援
モザンビーク	国際収支アドバイザー	\$216,000	信頼性があり、分析に役立ち、かつ時宜を得た国際収支統計の作成システム構築のための当局に対する支援。
ナミビア	税務行政 - 付加価値税導入	\$162,000	付加価値税実施に対する支援
ルワンダ	税務政策	\$54,000	税政改革の実施、新物品税率の構造整備、付加価値税の導入
ルワンダ	外国為替・金融オペレーション	\$216,000	ルワンダ中央銀行の通貨・為替政策に対する助言
南アフリカ開発共同体 (SADC)	マクロ経済統計セミナー	\$93,750	SADC加盟14カ国に共通するマクロ経済データベースを改善するためのワークショップ
南アフリカ開発共同体 (SADC)	決済制度 - 地域アドバイザー	\$236,000	SADC諸国における中央銀行の決算システムの改善、及び、整合性の向上に対する支援

受益国	分野	コミット額	内容
タンザニア	ジェネラルアドバイザー	\$216,000	タンザニア中央銀行総裁付きジェネラルアドバイザーの派遣継続のための拠出（3年目）
ウガンダ	公的支出管理	\$108,000	地方におけるコミットメント管理制度の実施
ウガンダ	公的支出管理	\$108,000	地方自治体から財務省への財務報告システムの構築、地方の予算分類方法と中央政府の予算分類システムの整合性確保
ウガンダ	公的支出管理	\$36,000	予算編成・執行プロセスと会計処理の支援、地方の予算分類方法と中央政府の予算分類システムの整合性確保
ウガンダ	公的支出管理	\$90,000	予算編成マニュアルの作成、及び、地方自治体の年次財政報告作成・発行に関する助言
ウガンダ	国民経済統計アドバイザー	\$216,000	国民経済統計に関する予測の改善
ウガンダ	公的支出管理	\$54,000	コミットメント管理システムの効率的な実施に対する支援
ザンビア	公的支出管理	\$216,000	アリアー（債務履行遅滞）の一掃を目的とした歳出コミットメントおよびアリアーの記録、報告、監視、分析に関する一般的な助言

アジア・太平洋

受益国	分野	コミット額	内容
アジア太平洋 地域	経済・財務管理機能 強化セミナー	\$187,000	太平洋地域向けの技術支援戦略 の開発
カンボジア	ジェネラルアドバイザー	\$216,000	カンボジア中央銀行の制度改 革、監督担当スタッフ研修、各 種金融セクター案件に関する支 援のためのMAEジェネラルア ドバイザー派遣資金
中国	外国為替オペレーションに 関するコース	\$70,000	中国・IMF合同研修プログラム に基づく外国為替オペレーショ ンに関するコース
中国	国際会計基準コース	\$70,000	国際会計基準に関するコースに 対する資金援助
中国	銀行監督	\$50,000	中国・IMF合同研修プログラムの 一部である銀行業務監督に関 するコース
中国	マクロ経済統計 - ハイレベルセミナー	\$50,000	中国当局者を対象としたマクロ 経済運営セミナー
中国	金融・財務統計セミナー	\$50,000	中国人民銀行本部および主要支 部職員を対象とした金融・財務 統計に関するセミナー
中国	金融オペレーション ワークショップ	\$70,000	中国人民銀行職員を対象とした 金融オペレーションに関する 5 日間のワークショップ

受益国	分野	コミット額	内容
東ティモール	中央銀行業務	\$216,000	中央決済部(CPO：将来の中央銀行)を監督する全般管理者及び副管理者の任用経費の国連との共同負担
東ティモール	中央銀行業務	\$216,000	中央決済部(CPO：将来の中央銀行)を監督する第2副管理者と会計責任者の任用経費の国連との共同負担
東ティモール	税務行政	\$108,000	中央財政局(CFA)内に税務行政機関(TAA)を設置するための国連東ティモール暫定行政機構(UNTAET)に対する支援
東ティモール	財政マネジメント	\$108,000	中央財政局(CFA)が将来的に財務省の機能・責務を果たすための支援
インドネシア	予算一般	\$180,000	予算・財政アドバイザーの常駐を10カ月延長するための経費負担
インドネシア	国際収支統計	\$162,000	国際収支統計の質の改善
インドネシア	財政の地方分権	\$108,000	マクロ経済の安定性維持を目的とした、地方分権実施プロセスの段階付け、及び、モニタリングに関する財務大臣への助言

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
インドネシア	銀行監督	\$216,000	現場視察による銀行監督に関する技術支援を担当する長期アドバイザーの任用経費
インドネシア	決済制度・債券市場	\$108,000	国債のセカンダリー市場の発展、短期政府債の発行、帳簿記入登録制度の推進、組織内サポートシステムの開発に関する助言の実施
インドネシア	予算一般	\$36,000	公的支出管理の改善に不可欠な、国営銀行の会計及び予算外資金の把握及び合理化
韓国	公的統計	\$50,000	公的統計の質の評価及び強化に関する、国内外の実例を検証するセミナーの開催
韓国	銀行監督と規制	\$90,000	規制と監督の枠組み強化、及び、過去からの改善点の定着度の検査
ミクロネシア連邦	銀行監督アドバイザー	\$108,000	現場査察及びモニタリングを専門とするアドバイザーの6回（計24週）までの訪問経費の負担
モンゴル	予算財務管理アドバイザー	\$54,000	債務管理業務の改善及び財務情報システム開発への支援継続

受益国	分野	コミット額	内容
モンゴル	国際収支統計アドバイザー	\$36,000	現行の国際収支作成方法に準拠した統計作成システムの提供
モンゴル	予算財政管理	\$54,000	キャッシュ管理・財政管理改善、及び、債務管理業務の改善のための技術支援
ネパール	経済指標管理システム	\$126,000	統合的な経済情報への中央銀行のアクセスの簡便化を目的とする経済指標管理システムの実施
パプアニューギニア	銀行監督	\$108,000	パプアニューギニア中央銀行の監督機能の改善のために任用された総裁付アドバイザーの経費負担
太平洋金融技術支援センター (PFTAC)	マクロ経済・プロジェクトコーディネーター	\$216,000	太平洋島嶼諸国におけるPFTACの活動を支援するプロジェクト・コーディネーターの任用期間を更に1年延長する経費
太平洋金融技術支援センター (PFTAC)	税務・税関行政	\$216,000	太平洋島嶼諸国に対する税務・関税行政に関する技術支援の継続
フィリピン	国際収支統計	\$108,000	国際収支統計の改善のための技術支援

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
ソロモン諸島	金融政策アドバイザー	\$108,000	深刻化する状況下におけるCBSI（ソロモン諸島中央銀行）による首尾一貫した政策方針維持、及び、同中央銀行と金融セクター強化のための改革実施に関する助言
東南アジア中央銀行研修所 (SEACEN)	調査及び研修	\$108,000	SEACENの戦略的役割及び今後の活動に関するレビューの実施、及び、調査・研修の必要性に効果的に対応するための勧告
IMF・シンガポール地域研修所 (STI)	マクロ経済分析及び政策に関する研修	\$216,000	マクロ経済面の関連性、及び、構造改革との連鎖についての研修
タイ	銀行監督	\$216,000	新規の銀行監督規則・手続き・ガイドライン・慣行の作成・実施を支援する長期専門家の派遣期間の延長

ヨーロッパ I

受益国	分野	コミット額	内容
アルバニア	金融政策及び調査	\$216,000	アルバニア中央銀行総裁の金融オペレーションアドバイザーの派遣期間の1年延長（2000年11月～2001年11月）
ボスニア・ヘルツェゴビナ	複数のセクターにわたるアドバイザー	\$216,000	国民経済計算・価格統計、金融・銀行統計、政府財務統計、国際収支統計の、全国的な開発に関する助言

受益国	分野	コミット額	内容
ブルガリア	税務行政	\$216,000	税金と社会保険料等納入義務の徹底、及び、税務行政の近代化
キプロス	国際収支統計アドバイザー	\$108,000	国際収支統計及び国際投資に関する指標の収集・作成のための新しいシステムの開発を支援する常駐アドバイザー
コソボ	銀行・決済当局における業務執行責任者の派遣	\$216,000	銀行・決済システムの復興及び改善に当たる責任者の任用継続
マケドニア	税務行政 (VAT)	\$108,000	特定分野における付加価値税の改善
マケドニア	税務行政 (VAT)	\$90,000	付加価値税に関連する新システム、及び、手続きの効果的实施を確保するための技術支援
マケドニア	予算財政管理	\$108,000	予算の執行、及び、財政報告制度のさらなる改善のための支援；元帳勘定システムの導入
ルーマニア	銀行監督	\$72,000	銀行業務監督上級アドバイザーをルーマニア国立銀行(NBR)へ4回(各2週間)派遣するための資金の拠出

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
スロベニア	予算編成及び公的支出管理	\$216,000	予算編成手続きへの改善点の統合、予算執行手続きの強化、及び、財政報告書作成の推進

ヨーロッパⅡ

受益国	分野	コミット額	内容
アルメニア	財政管理	\$198,000	コンピューター化の促進、財政計画・キャッシュマネジメントの導入、財政報告の改善による財政管理システムの強化
アルメニア	中央銀行業務	\$216,000	現行銀行システム下での地方銀行のリスク処理能力に関するアルメニア中央銀行（CBA）の評価機能の強化
アゼルバイジャン	税務行政	\$108,000	納税者登録、徴税方法、税務行政執行手続きの近代化、及び、新しい税制の施行に対する支援
アゼルバイジャン	銀行監督、及び、銀行再編	\$216,000	銀行監督の強化、国営銀行の再編、及び、民間銀行の再編プログラムの作成に関する当局の取り組みへの支援
アゼルバイジャン	財政	\$144,000	財務省の国家財政機能を発展及び拡充させるための支援

受益国	分野	コミット額	内容
アゼルバイジャン	税務行政	\$108,000	国税省に対する税務行政面での技術支援の継続及び助言
ヨーロッパⅡ	税法	\$108,000	税法を改善するための追加的な技術支援
グルジア	銀行監督	\$216,000	グルジア中央銀行(NBG)への銀行監督アドバイザーの派遣期間の1年延長に関する経費負担
キルギス共和国	銀行監督	\$216,000	キルギス中央銀行(NBKR)への銀行監督アドバイザーの派遣期間の1年延長に関する経費負担
ロシア	複数セクターにおける統計 アドバイザー	\$216,000	複数セクターにおける主要統計システムの開発・改善のための統計アドバイザーの派遣期間の1年延長に関する経費負担
ロシア	予算財政管理	\$90,000	財務担当上級職員を対象とした研修プログラムの推進、及び、コーディネーション
タジキスタン	ジェネラルアドバイザー	\$54,000	タジキスタン中央銀行へのジェネラルアドバイザーの派遣を3カ月延長するための経費負担

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
タジキスタン	財政管理	\$198,000	中央・地方政府の全未済取引の国家財政システムによる管理、包括的な財政法規の策定、財政マニュアルの作成、及び、財政担当職員に対する研修の実施
ウクライナ	税務行政 - 徴税強化	\$108,000	滞納に対する国税庁（STA）の徴収機能の強化を支援
ウクライナ	マクロ財政アドバイザー	\$198,000	複数分野における職場研修によるマクロ財政部門の近代化、及び、職員の分析能力・政策策定能力の強化
ウクライナ	公的支出管理	\$108,000	財政当局の機能を段階的に改善するための技術支援の延長
ウクライナ	公的支出管理	\$54,000	機動的な財政当局の設置のための支援の継続
ウクライナ	銀行監督	\$216,000	銀行セクター改革を支援するジェネラルアドバイザー任用経費の負担
ウクライナ	マクロ財政アドバイザー	\$216,000	マクロ財政局への支援、及び、職場内研修の実施によるアドバイザーへの依存の軽減

受益国	分野	コミット額	内容
ウクライナ	マルチセクターにわたる 関するアドバイザー	\$216,000	主要統計システムの開発・改善 のためのアドバイザーの職務の 継続
IMF-複数地域			
受益国	分野	コミット額	内容
IMF-複数地域	マクロ経済運営ハイレベル セミナー	\$500,000	マクロ経済運営及び日本の経済 発展経験に関する、CIS及びア ジア諸国を対象としたセミナー
IMF-複数地域	JSA視察ミッション	\$12,500	受益国におけるJSA技術支援プ ロジェクトの実施状況を把握す るための日本当局による視察
IMF-複数地域	JVI-マクロ経済運営・構造調整	\$500,000	ウィーン研修所における活動に 対する資金援助の継続
IMF-複数地域	2001年協調ポートフォリオ 投資調査	\$204,400	非工業国のナショナルコンパイ ラー会議への参加支援、及び、 2001年協調ポートフォリオ投資 調査（CPIS）への参加促進
IMF-複数地域	マクロ経済セミナー (アスペン研究所)	\$20,000	世界経済における危機的問題の 解決策に関する国際的なコンセ ンサスの形成を目的としたセミ ナー（第5回）の開催を支援

添付資料 1

受益国	分野	コミット額	内容
IMF-複数地域	一般データ公表システム (GDDS)	\$468,000	一般データ公表システム (GDDS) はデータの質、及び、データの普及の改善に重点をおいた長期プログラム。本プロジェクトにより、2001年度のGDDSの実施に必要な経費の大部分が負担された。
IMF-複数地域	予算がマクロ経済に与える影響に関するセミナー	\$93,750	予算のマクロ経済に対する影響に関する、バングラデシュ、ネパール、パキスタン、スリランカからの参加者を対象とした地域セミナー

中東

受益国	分野	コミット額	内容
モーリタニア	銀行監督	\$216,000	銀行監督能力強化のためのアドバイザーの派遣
モーリタニア	金融オペレーション	\$54,000	モーリタニア中央銀行へのジェネラルアドバイザーの派遣経費の負担
スーダン	銀行監督	\$216,000	プルデンシャル規制の策定、実地／オフサイト検査の手順・慣行の改訂、銀行再編計画を支援するための専門家の中央銀行への長期派遣経費の負担
西岸地区・ガザ地帯	調査アドバイザー	\$216,000	調査統計部門責任者のための常駐アドバイザー派遣の経費負担

西半球

受益国	分野	コミット額	内容
CEMLA - 中南米 金融研究	対外債務統計	\$93,750	対外債務統計の作成及び指標の普及に関する理解促進、及び、2000年3月にSDDS(特別データ公表基準)に導入された対外債務統計に関する指標のカテゴリーに関する説明を目的としたセミナー
東カリブ海諸国 中央銀行	物価統計セミナー	\$93,750	英語圏カリブ海諸国からの参加者を対象とした価格統計に関する地域セミナー
ホンジュラス	銀行監督アドバイザー	\$216,000	銀行及びその他の金融機関に対する効果的な監督に関する国際基準の遵守の促進を目的とした、金融監督機能の強化。
スリナム	銀行監督	\$216,000	銀行法、及び、銀行監督の強化に関する、スリナム中央銀行(CBS)及びアドバイザーに対する支援の継続。
スリナム	銀行監督	\$216,000	スリナム中央銀行による銀行監督及び手続きを強化する取り組みを支援するための資金拠出
トリニダード・ トバゴ	調査及び金融政策	\$216,000	財務計画立案、金融・為替市場の発展、及び、金融政策に関する調査に対する支援

日本とIMFの合同視察ミッションとその成果

目的

この視察は、JSAが現場でどのように利用されているかを日本政府が直接、把握するために行われるものである。この視察は、(i) 受益国当局が資金支援で派遣されたエキスパートの仕事をどのように評価しているか、(ii) 当局が当該支援を有効に活用しているか、(iii) 技術支援が改革のプロセスに役立っているか、という点について調査するものである。また、視察では、(i) 長期エキスパートと短期エキスパートの比較、(ii) TAのニーズの発掘、(iii) TAとIMFプログラムの統合、そして(iv) 他のドナーからの支援との協調における現地駐在スタッフとTAエキスパートの役割などの、より一般的なTA政策についても検討が行われる。

実施形態

合同ミッションは通常、日本政府職員2名（財務省1名と日本理事室の代表1名）とIMFスタッフ1名から構成される。

視察ミッションの対象となる国とプロジェクトを決めるに当たっては、経済発展や構造改革の水準、地域・対象分野のバランスなど、多くの検討に基づいている。

IMF本部でのブリーフィングノートの受領及び/又はミッションメンバーのブリーフィングに従って、ミッションはTAが実施されている受益国を訪問し、ホスト機関（通常は財務大臣、中央銀行総裁、又は中央統計機関の長）、エキスパートの直属の担当者（通常は局長）、派遣されているエキスパートらと面会する。セミナーやトレーニングの場合には、各セッションやコースの参加者や関係研修施設の人材育成担当者とも面会を行う。

成果

この視察は、1996年に開始して以降、2001年度末時点で7回実施されている（11カ国、地域研修機関及び太平洋金融技術支援センター（PFTAC）を訪問）。視察の結果、JSAの資金が適正に管理され、現場で有効に使われていることを確認した。全ての視察で、受益国当局は日本によるIMFのTAプログラムへの資金援助の重要性を認識するとともに、感謝の意思を表明した。この視察の結果は、日本政府のIMFや当該受益国に対する政策に反映されている。各視察の成果の概要は次のとおりである。

ベラルーシ及びスロベニア 2000年6月

1. 2つのプロジェクトを視察。ベラルーシ…統計分析省、中央銀行、財務省が行う経済及び金融に関する統計の整備・強化に関する支援プロジェクト。スロベニア…財務省の予算編成と執行強化に関するプロジェクト。
2. TAの質と実効性は全て期待を満たすものであった。これは、調査した2名のエキスパートの質が高く、貢献度、専門意識が高かったこと、受益国政府の取り組み、そして、長期間にわたってTA支援を継続したことによる。
3. IMFの技術支援が、他の国際機関やドナーによるTAよりもクオリティー・実効性が高いことを確認。

インドネシア、シンガポール研修所、タイ 1999年6月-7月

1. インドネシア…7つのJSAによるTAを視察。そのうちの3つは中央銀行の決済システムの構築と銀行監督強化、3つは倒産法制の整備、税制、資本強化の支援、1つは、予算及び一般的な財政政策に関するプロジェクト。タイ…銀行監督、税制、税務・関税行政に関する4つのプロジェクト。シンガポール…ファイナンス・プログラミングなどの研修コースの視察。
2. ミッションはレビューをした12のプロジェクトのうち、9つが当局及びエキスパートの期待に沿ったものであることを確認。当局は提供された支援に感謝し、当該支援が個々の改革努力の重要な進展に寄与していると評価。
3. 他方、残りの3つのプロジェクトについては、当局及びエキスパート双方の立場から見て、目的が完全に満たされたとは言えない状況であった。主な原因は、(政治状況が不透明なことによる)当局の実施能力の欠如で、与えられた期間内で当初の期待に沿った成果を出せなかったことにある。

ブルガリア、リトアニア 1998年6月

1. ブルガリア…税務行政と銀行監督に関する2つのプロジェクト。リトアニア…財政政策などに関する3つのプロジェクト。また、バルト三国に対する統計アドバイザーの活動についても視察。
2. 両国の当局は支援の提供と、マクロ経済運営の構造改革に取り組むIMFのTAを高く評価している。計6名の全てのエキスパートの派遣について、良好なアセスメントが得られた。
3. 当局は、IMFのエキスパートの任務がIMFによるアセスメントに基づくもので、エキスパートがIMF本部の密接な支援を受けていることなどを特に評価。

ロシア 1997年7月

1. 税制、銀行監督、統計整備などに従事する数人のエキスパートの活動を視察。
2. ロシア当局はJSAによって支援されたTA（3名の駐在エキスパート、短期エキスパートの継続的な派遣）を感謝。
3. 特に、当局は、基本的及び高度な改革実施にあたって駐在しているアドバイザーの資質を評価。

ザンビア、ジンバブエ 1996年12月

1. 両国の中央銀行の機能強化に関する2つのプロジェクトと、地域レベルの統計などに関する2つのトレーニングコースを視察。
2. 両国の当局は、重要機能の構築に対して派遣された2名の長期アドバイザーが果たした役割、質の高さなどを評価。
3. トレーニングコースの参加者は、当該トレーニングがそれぞれの業務に直接関係していること、講義と資料が充実しており、業務にも有益であることを評価。

カザフスタン、キルギスタン 1996年6月

1. カザフスタン…歳出管理や債務管理を強化するプロジェクトの視察。キルギスタン…予算編成・執行、税務行政の強化、中央銀行の財務管理、経済金融統計の整備に関する5つのプロジェクトを視察。
2. 両国政府は提供されたTAが経済体制移行プロセスに密接に関連していることを確認。
3. 両国政府は、派遣された6名のエキスパートが経済体制移行を達成するために必要な改革に対して有意義な貢献をしたと評価。

フィジー、西サモア（太平洋金融技術支援センター：PFTAC） 1996年3月

1. PFTAC（太平洋金融技術支援センター）に参加している15カ国のうち、フィジーと西サモアを訪問。
2. 両国当局はPFTACによって提供される支援の質、信頼性、タイミングを高く評価。特にPFTACの2つの特徴—(i) 駐在するアドバイザーが行う作業とトレーニング活動、その他のコンサルテーションの統合(ii) PFTACが果たす他のドナーとの調整機能—を評価。

日本管理勘定 (JSA)
財務諸表

	特定活動にかかる 日本管理勘定		技術支援活動のための フレームワーク管理勘定 — 博士号取得のため の奨学金にかかる サブアカウント	
貸借対照表 (2001年4月30日、2000年4月30日現在)				
	2001	2000	2001	2000
	(千米ドル)			
資産				
現金及び現金に準ずるもの	14,580	18,854	1,834	2,038
資産計	14,580	18,854	1,834	2,038
財源				
財源合計	14,580	18,854	1,834	2,038
損益計算書及び財源の変動 (2001年4月末、2000年4月30日で終わる各年度)				
	2001	2000	2001	2000
	(千米ドル)			
期首残高	18,854	25,997	2,038	1,801
投資収入	718	1,142	92	86
業務収入	718	1,142	92	86
拠出金の受領	15,119	14,042	1,448	1,448
受益国へ又は受益国のための支出	(20,111)	(22,327)	(1,743)	(1,297)
財源の変動 (ネット)	(4,274)	(7,143)	(204)	237
年度末残高	14,580	18,854	1,834	2,038

注：IMFは、IMF本体の勘定についての年次監査と併せて、外部監査人によるJSAの年次監査を行っているほか、日本当局に提出するための独立した監査証明書の発行も依頼している。



